令和８年 11 月４日　総合政策委員会　開催状況

開催年月日　令和８年 11 月４日（水）
質　問　者　民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
答　弁　者　政策局長、政策局参事

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
一　副首都構想の具体化と大阪との連携について １０月１日の本委員会でも、北海道バックアップ拠点構想の成果と課題を検証して、これからの副首都の議論に活かす必要性を指摘させていただきました。 今回ご説明いただいた資料によりますと、北海道全体で食料・エネルギー・経済の安全保障を担い、札幌市の都市機能を活用して、首都中枢機能を代替・補完する方向が示されています。 今月、会派の有志で大阪を訪問し、副首都構想や広域連携について調査させていただく予定でありますので、その前提として、道が目指す姿を確認しておきたいと思います。	
（一）これまでの取組の検証と北海道が担う役割について バックアップ拠点構想の成果と残された課題を踏まえ、北海道が具体的に担うべき機能を現時点でどのように整理し、中央政府や東京都など、バックアップされる側との協議につなげていく考えか伺います。	**（瓜生政策局参事）** 本道の強靭化の取組などについてでありますが、道では、「バックアップ拠点構想」とその構想の趣旨を引き継いだ強靭化計画のもと、リスク分散を重視した企業立地や北海道本州間連系設備の増設をはじめとする電力基盤等の整備などが進められてきたところであり、引き続き、政府機能等のバックアップをできるよう副首都法とも整合を図りながら、本道の強靭化に取り組んでいく必要があると考えております。 国は、１１月を目処に、副首都指定に係る基本方針の「基本的考え方」を示すとしており、道では、今後示される基本方針など、国の考え方を注視しながら、副首都として備えるべき機能などを検討するとともに、東京都など、関係機関からも、必要に応じてヒアリングするなど、副首都の実現に向けた検討、準備を進めてまいります。
（二）札幌市との連携と道内各地域の参画について 札幌市との連携協約において、基本的な計画を共同で作成し、連携する事務や役割分担を具体的に定めるということだと思うのですけれども、札幌市の都市機能強化を北海道全体の持続可能性につなげるためには、道内各地域が計画づくりに参画し、それぞれの役割を明確にする必要があると思います。札幌・道央圏が被災した場合の代替も大変重要になってきます。 道は、札幌市との連携協約や共同計画を、どのような手順と日程で具体化し、市町村や振興局の参画であるとか、道内の機能分散に関して、道議会への説明をどのように進める考えなのか伺います。	**（瓜生政策局参事）** 札幌市との連携などについてでありますが、首都中枢機能のバックアップに向けては、地震などのリスクが低く、２２の国の出先機関が立地する札幌市の都市機能を活かしていくことが重要である一方、警察、消防、自衛隊といった災害対応などの主体となる組織は、札幌市以外にもあり、全道域での対応が必要と考えており、先日設置した北海道副首都推進会議をはじめ、市町村や企業の皆様からもご意見を伺いながら、検討を進めてまいります。 また、これまで道と札幌市では、道市懇の枠組みの下、連携協約の締結を念頭に協議を進めており、今後は、政令で示された分野ごとに、道と市の事務レベルでより具体的な協議を進めていく考えであります。 道としては、国が今後示す、「基本的な考え方」や、指定に向けたスケジュールなどを確認しつつ、道議会の皆様にご説明し、ご議論いただくことはもとより、推進会議や市町村、企業の皆様からもご意見を伺いながら、北海道らしい副首都の姿を道民の皆様にお示しできるよう、引き続き、検討を進めてまいります。

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
あまり個別具体的なところはなかなか、今の時点では踏み込めないと思いますが、例えば北海道らしい副首都という所に、千歳空港の滞留問題というようなことが二度と起きてはならないと思うので、それこそJRと空港の連携が悪いという話ではなくて、近隣の自治体だとか、国の色々な出先機関も含めてですね、絶対にそういうことが二度と起きないというような話を道市懇というのがただの懇談会で終わらないように、除雪体制、特に千歳空港。バックアップするところがそういうことが起きてはいけないわけですから、そこはしっかり。具体の議論としてまずそこを詰めていくことを強く指摘させていただきます。	
（三）大阪との連携の具体化と大阪事務所の役割について 北海道と大阪が連携するというのは、単純の東京という首都が大阪に移るということではなくて、複数地域がそれぞれの強みを活かし、災害時にも国家・社会機能を維持できる多極分散型の国家ＢＣＰの具体化につながることが重要と考えます。 それであるならば、大阪府との連携協約締結後、どのような協議が進み、機能の分担や相互補完、あるいはそこに立地している企業の事業継続などについて、どのような課題が整理されているのか。また、その具体化に向けて、例えば北海道大阪支所はどのように位置づけられて、本庁とどのように連携して取り組む考えか伺います。	**（鞠子政策局長）** 大阪府との連携などについてでございますが、ともに副首都を目指す大阪府と北海道は、異なる強みを発揮し、相互に連携することで、国土の強靭化に繋がり、日本全体が成長していくための大きな力になると考えており、協定の締結以降、大阪府とは各分野ごとに事務レベルでの協議を進めているところでございます。 例えば、これまで、大阪府での国際的スタートアップイベントへの出展、大阪府に本社がある農業機械メーカーとの連携協定締結などに取り組んできておりまして、引き続き、災害に備えた機能の検討と双方の特色を活かした経済連携の具体化に取り組んでまいる考えでございます。 また、北海道大阪支所については、道外企業の本道への誘致を進めるため、企業訪問や経済団体などからの情報収集に取り組んでいるところであり、今後とも、大阪に拠点を有する企業との連携など、大阪支所の機能も活用しながら取組を進めていく考えでございます。
大阪から帰ってきたら改めてお伺いしたいと思いますが、先ほどヒアリングしているということで、市町村や企業から意見を聴取するだとか、現時点では経済政策中心になりますが、大阪支所の活用などについてお示しいただいたと思います。また、強靭化というワードがすごく出てきていたので、中身をしっかり詰めていくことが必要だと思います。 ３点、指摘で申し上げたいと思いますが、北海道の担うべきバックアップ機能を明確にするために、中央政府の考え方を確認していくことはもちろん必要ですが、なにをバックアップしようとしているのかさっぱり。人を被災から守るのか、企業機能か、行政の統治機能なのかその辺がはっきりしないので、北海道が何を担えと言っているのか、という中央政府の考え方を確認するとともに、東京都の企業など、バックアップされる側がどの機能をどのような条件で北海道に期待しているのか。これは繰り返しになりますが、北海道は以前、アクサ生命の本社機能の移転という日常的な成果もありますので、それを踏まえて具体的に把握していただきたいと思います。 次に、全道域で災害対応を行う体制に加えて、札幌道央圏の行政機能や企業活動などの情報活動が停止した場合、道内のどの地域が代替するのかという視点が、私としては、北海道がきちんと国に言っていくのであれば、そうい	

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
う視点が必要だと思います。重ねて申し上げますけれども、市町村や振興局も計画づくりに参画して、各地域の役割を具体化していくよう、北海道の強靱化のためにしっかり求めていきたいと思います。また、大阪との連携については、経済連携と併せて災害時の機能分担や相互補完も、国家 BCP の観点から協議していただきたいと思いますし、その上で、大阪支所が把握する現地の事情や課題も、これからの大阪支所の役割というのもどうなっていくのか、ということがあると思いますが、本庁の検討に反映して、バックアップ拠点構想のこれまでの検証を活かした実効性のある機能分散に繋がるよう求めまして、質疑を終わります。	